

教育観、学習観の転換とインターネット新時代

青山学院大学文学部

佐伯 胖

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

TEL/FAX 03-3409-7524

e-mail: ysayeki@cl.aoyama.ac.jp

概要

現在、政府が進めているミレニアム・プロジェクト(新しい千年紀プロジェクト)では、2005 年までにすべての小中高等学校等からインターネットにアクセスでき、すべての学級の授業において教員及び生徒がコンピュータを勝つような環境を整備するとされている。しかし、そのような環境でどのような教育を行うのかについては、現段階では単に「わかる授業の徹底」のみが掲げられている。本稿では、むしろ学校でのインターネット利用は、学校や地域社会全体を「学び合う共同体」にするという学習革命を目指すべきだとする。

1. 教育の情報化

現在、政府が省庁横断的に進めているミレニアム・プロジェクト(新しい千年紀プロジェクト)は、平成12年度予算において、「情報通信・科学技術・環境等新生特別枠」(2500 億円)が設定され、その中で、「教育の情報化」は特に重点課題とされて約 1900 億円が計上されている。そこでは、以下のような目標が設定されている。

- (1) 2001 年度までに、すべての公立小中高等学校、盲・聾・養護学校等がインターネット接続可能にする。
- (2) 2005 年度を目標に、すべての公立小中高等学校が、各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境の整備を行う。
- (3) 2004 年を目標に、公立小中高等学校等が、構内ネットワーク(LAN)機能の整備が行えるようにする。
- (4) 2004 年を目標に、私立の小中高等学校が、公立学校と同程度の水準の整備を目指して、コンピュータの整備及びインターネットへの接続を行えるようにする。
- (5) 2001年度までに、すべての公立学校教員(90万人)がコンピュータの活用能力を身につけるようにする。
- (6) 2005年までに、学習資源を活用した学校教育用コンテンツの開発、成果の普及を図る。

- (7) 2005年を目標に、全国的な視野から教育の情報化を推進する教育情報ナショナルセンター機能の整備を目指し、2000年度からポータルサイトの研究、コンテンツ流通・管理プラットフォーム等の各種開発を行い、サイトを開設する。
- (8) 2002年度に、国内外の子どもたちの幅広い参加によるインターネットを活用したフェスティバルを開催する。

2. 「教科書準拠の授業」の徹底か

上記のように進められている「ミレニアム・プロジェクト:教育の情報化」ですすめようとしている教育は、あくまで「教科書準拠の授業」の徹底である。従来、小学校で7割、中学校では4割、高等学校では3割(7・5・3)しか理解できていないとされる授業に対して、教科の内容をわかりやすく、おもしろくするコンテンツを豊富に開発し、デジタル化し、それをネットワークを介して配信しようというわけである。それだけでなく、博物館、図書館、研究機関に存在する学習資源を利用して、教員のニーズに対応したデジタル・アーカイブ化を進め教育用コンテンツを開発することや、現代舞台芸術や伝統芸能の作品を記録、集積し、国の共有財産たる「デジタル文化ライブラリー」を構築して、インターネットにより学校に提供できるようにするという次第である。

しかし、このように「リッチなコンテンツをふんだんに提供する」ということで、現在の学校教育の混迷

した状況を本当に「救える」のであろうか。

3. 「学ばない」子どもたち

1960年代に米国でジョンソン大統領の「貧困との戦争」宣言のもとに、貧困者層の教育改革のため膨大な資金が投入された。そのときは、貧困層の人たちは「文化的に貧困な」環境にあるとされ、彼らに知的刺激を豊富に与えるべく、ヘッドスタート・プロジェクト(小学校に行く前の貧困層の子どもたちに「知的」刺激をふんだんに与えようという大規模な教育改革プロジェクト)が進められた。ヘッドスタート・プロジェクトは、たしかに一時的には「効果」があったが、持続的な効力はほとんど無く、学齢が上がるにつれて、貧困層の人々の「学力低下」を救うことはできなかった。湯水のように「知的刺激の洪水」に浸らせれば「学ぶ力」が生まれ育つという人々の期待は裏切られたのである。これは、どんなに一時的に「知能指数」があがり、学校の「成績」があがったとしても、彼らの生きている文化・社会にとって、「学校でよい成績をとる」ということの意義がほとんどないためであった。

「学校での学び」そのものの意義が見いだせないために、学びそのものから逃避したり、学校への登校を拒否する子どもたちが増えているというのが、今日の日本の「教育の危機」でもある。このようにときに、60年代の米国のように、あふれるような知的刺激を与えるという、成功しなかった政策をとることはいかなものであろうか。

子どもたちが「授業について行けない」というのは、授業が「難しいことを教えている」からではない。どんなに「やさしい内容」を教えようとしても、子どもたち自身が「学ぶことの意義」を失っているなら、もともと「わかろうとしない」のである。その結果として、「わからない」のである。

4. 文化的実践への参加

レイヴとウェンガーが提唱した正統的周辺参加論では、学習を「文化的実践への参加」とみなす。これは、学習を個人の知識獲得とみる従来の考え方を根底から変え、むしろ私たちの文化・社会の

実践共同体の成員になって、その共同体の実践に「参加」し、「貢献」することこそが学習であるとする。つまり、学習とは、他人によきものを提供し、他人や共同体の発展に貢献しようとする営みだというわけである。当然そこには他人や社会との「学び合い」が生まれるし、その「学び合い」そのものに貢献することが「学び」でもある。人はそのような「学ぶことの＜社会・文化的な＞意義」が見えたとき、学ぶのである。

5. 「参加し貢献する」学びの創造

現在、インタラクティブ・エデュケーション協会と佐賀県が進めている佐賀プロジェクトでは、インターネットを利用して地域と学校、研究機関、公共施設を密接な連携関係を結ぶ計画が検討されている。その際、たとえば学校は商店街のホームページ作成や、自作実習や自作開放講座によるパソコンの組み立てなど、地域へのサービスの拠点にし、学び手をたんなる知識の閲覧・吸収者ではなく、文化的価値の生産者にするによって、学習者に責任と自覚をもって、「参加し貢献する」学びを創りだそうとしている。また、企業が小・中・高等学校に出向きもするが、子どもたちも地域の活動に入り込んでサービスを提供するように、また大学生が中・高等学校に出向いて最新の研究成果をわかりやすく説明したりというようなタテの交流も盛んにすることが計画されている。要するに、地域全体が相互に「学び合う」とともに、「参加・貢献しあう」ネットワーク社会の構築をめざしている。

インターネット時代の学びは、「情報をため込む」学びであってはならない。むしろ、お互いが相互に学び合い、役立ち合うために、情報を送出し、提供しあい、それをお互いにappreciate(賞味、鑑賞、感謝)しあう学びでなければならない。そこにこそ、「学ぶことの意義」があり、その「学ぶことの意義」を回復することこそが、今日、もっとも必要とされていることなのである。